

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券・・・時価評価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

 出版物・・・先入先出法によっている。

(3) 引当金の計上基準

 退職給付引当金・・・職員の退職給付の支給に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

 役員退職慰労引当金・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、本会役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	15,800,000	0	15,800,000	0
普通預金	6,500,000	2,042,271	0	8,542,271
投資有価証券	18,100,000	13,757,729	0	31,857,729
小 計	40,400,000	15,800,000	15,800,000	40,400,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,516,443	737,799	0	8,254,242
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	0	0	9,275,913
国際会議開催積立資産(2022)	1,000,000	0	0	1,000,000
新規出版準備積立資産	2,500,000	0	0	2,500,000
新規記念事業積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
ベストオーサー賞積立資産	100,000	0	100,000	0
小 計	22,392,356	737,799	100,000	23,030,155
合 計	62,792,356	16,537,799	15,900,000	63,430,155

注1) ベストオーサー賞は、Journal of Oleo Science誌への投稿数を高めることを目的に
 社団法人日本油化学会 元・事務局長 太田昌男 氏の寄付金(100万円)を基に設立された。
 本寄付金は、2009年度から2019年度の表彰において副賞に供して終了した。
 2020年度からの表彰は、本賞の投稿数を高める効果が定着していることから、会の予算を
 充当して継続することを第436理事会で決議した。

注2) 基本財産の内容は次のとおりである。

(単位：円)

基本金	1,000,000
研究奨励基金	26,600,000
表彰事業基金	12,800,000
合 計	40,400,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	8,542,271	(0)	(8,542,271)	－
投資有価証券	31,857,729	(27,600,000)	(4,257,729)	－
小 計	40,400,000	(27,600,000)	(12,800,000)	－
特定資産				
退職給付引当資産	8,254,242	(0)	(0)	(8,254,242)
新規国際会議開催積立資産	9,275,913	(0)	(9,275,913)	－
国際会議開催積立資産(2022)	1,000,000	(0)	(1,000,000)	－
新規出版準備積立資産	2,500,000	(0)	(2,500,000)	－
新規記念事業積立資産	2,000,000	(0)	(2,000,000)	－
ベストオーサー賞積立資産	0	(0)	(0)	－
小 計	23,030,155	(0)	(14,775,913)	(8,254,242)
合 計	63,430,155	(27,600,000)	(27,575,913)	(8,254,242)

4. その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価差額金

その他有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。(単位：円)

科目	帳簿価額	時価	評価差額金
US\$MMF	32,008,000	31,857,729	-150,271
合 計	32,008,000	31,857,729	-150,271

US\$MMFの時価は、当会計年度期末日の為替106.08円/US\$を使用。

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高
補助金					
科学研究費補助金	(独)日本学 術振興会	0	2,500,006	2,500,006	0
合 計		0	2,500,006	2,500,006	0

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
ベストオーサー賞表彰による指定解除額	100,000
基本財産（指定）受取利息の振替	39,995
特定資産（指定）受取利息の振替	10
合 計	140,005

7. その他

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	7,516,443	737,799	—	—	8,254,242
役員退職慰労引当金	0	0	—	—	0

(2) 基本財産の内、研究奨励基金の寄付者一覧

桑田 勉	竹井 俊郎	川上八十太	佐藤 正典	上野 誠一	小森 三郎
浅原 照三	富山 新一	外山 修之	森 昭	松本 太郎	櫻井 洸
早野 茂夫	木村和三郎	池田 和夫	荻野 圭三	安田 耕作	北原 文雄
大場 健吉	田嶋 和夫	伊藤 俊洋	池田 功	各氏	

(3) ベストオーサー賞積立資産の寄付者

太田 昌男 氏

財産目録

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	附属明細書（案）			
	現金			33,489
	預金	(普)三菱UFJ銀行八重洲通支店		6,660,542
		(普)三菱UFJ銀行八重洲通支店		639,133
	1. 基本財産及び特定資産の明細			2,621,780
	財務諸表に対する注記に記載のとおりである。			1,395,488
				2,881,451
				2,237,427
				649,511
				120,011
	2. 引当金の明細			2,768,360
	財務諸表に対する注記に記載のとおりである。			386,155
				794,134
				4,608,000
		(普)三井住友銀行鎌ヶ谷支店		1,209,840
		(普)横浜銀行和田町支店		1,426,193
		(普)三井住友銀行日本橋東支店		1,649,208
		(普)三井住友銀行柏支店		197,425
		(普)三菱UFJ銀行練馬平和台支店		255,468
		(普)千葉銀行柏西口支店		1,138,155
		(普)三井住友銀行つくば支店		1
	出版物	『油脂・脂質の基礎と応用』改訂第3版	セミナーのテキスト等に使用	1,215,550
		『界面と界面活性剤』改訂第2版3刷		2,041,785
		『界面活性剤評価・試験法』改訂第二版		946,764
		『基準油脂分析試験法2018年増補・改訂版 単体』		126,087
		『基準油脂分析試験法2018増補・改訂版』フルセット		819,838
仮払消費税等			495,100	
流動資産合計				37,316,895
(固定資産)				
基本財産	投資有価証券	SMBC日興証券・米ドルMMF	公益目的保有財産であり、運用益を	31,857,729
	普通預金	SMBC日興証券・現金	公益目的事業の財源としている	8,542,271
特定資産	退職給付引当資産	(定)鹿児島銀行東京支店	職員3名に対する退職金の支払に備えたもの	8,254,242
	役員退職慰労引当資産		兼務役員1名に対する退職金の支払に備えたもの	0
	新規国際会議開催積立資産	(定)鹿児島銀行東京支店	国際会議開催に備えたもの	9,275,913
	国際会議開催積立資産(2022)	(定)鹿児島銀行東京支店	国際会議開催(2022)に備えたもの	1,000,000
	新規出版準備積立資産	(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	既出版物の改訂版出版に備えたもの	2,500,000
	新規記念事業積立資産	(定)三菱UFJ銀行八重洲通支店	周年記念事業実施に備えたもの	2,000,000
その他固定資産	敷金・保証金	(一財)油脂工業会館	公益目的保有財産及び管理運営の用に供している	1,294,000
固定資産合計				64,724,155
資産合計				102,041,050
(流動負債)				
	前受会費		翌年度以降に到来する受取会費	8,076,668
	前受会費（次々年度）		翌々年度以降に到来する受取会費	10,000
	預り金（税金、社会保険）			226,140
流動負債合計				8,312,808
(固定負債)				
	退職給付引当金		職員3名に対する退職金の支払に備えたもの	8,254,242
	役員退職慰労引当金		兼務役員1名に対する退職金の支払に備えたもの	0
固定負債合計				8,254,242
負債合計				16,567,050
正味財産				85,474,000
令和3年3月28日現在				

財産目録 (案)

令和3年3月28日現在

令和2年度 監査報告書

公益社団法人 日本油化学会
会長 朝倉 浩一 殿

令和3年3月25日
公益社団法人 日本油化学会

監事 有村 隆志



監事 清宮 章



監事 野坂 直久



私達は、令和2年3月1日から令和3年2月28日までの事業年度における理事の職務の執行及び計算書類等の監査を行った。

監査の方法及びその内容と監査意見について次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

私達は、その職務を適切に遂行するために、理事及び使用人等との意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備を行い、以下の監査を行った。

(1) 理事の職務の執行の監査について

理事会及びその他の重要な会議に出席し、理事及び使用人等から職務の執行状況についての報告を受け、必要に応じて説明を求め、業務及び財産等の状況を検討した。

(2) 計算書類等の監査について

会計帳簿並びに関係書類の閲覧、その他必要と思われる監査手続を用いて、事業報告、計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

2 監査意見

監査の結果、私達の意見は次のとおりである。

(1) 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。

(2) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく報告しているものと認める。

(3) 計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

以上

令和 2 年度決算報告

当期は、COVID-19 感染症によりオレオサイエンスの歩みが止まることがないように、安全に討論ができる学会を目指して活動をして参りました。理事会では、重要度の高い年会を Web 開催し、年会の機会を最大限活かす計画を立てて実行しました。年会では、質疑応答がしっかりできる Web システムを重視して予算を投入しました。そしてこの web インフラを使った年会で、上期に中止を決めたフレッシュマンセミナーや地区講演会等の企画を同時開催しました。これにより感染対策費を抑えることができ、年会参加費のみで全ての講演を受講頂ける機会を提供しました。お陰様で年会は、広く全国からお集まり頂き、黒字を計上することができました。また TV 会議の活用は会議交通費の削減につながりました。中止となった講演会は残念でしたが、持続化給付金等を受給することができ、令和 3 年度の活動を継続するために、講演会用の web インフラを確保する予算を立てました。以上の結果、当期正味財産期末残高は前年より 3,283,730 円増となりました。また、公益認定法が定める財務 3 基準も満たす適正な公益法人運営ができました。その概要をご報告いたします。

1. 正味財産の増減に関して

正味財産増減計算書に示す当期正味財産期末残高 85,474,000 円は、前期同残高 82,190,270 円に對して 3,283,730 円の増益となりました。主な要因は以下の通りです。

1) 主な減少要因

- ・公益事業 当期計画した公益事業の実施状況は、費用規模で対前年 50%の実施にとどまりました。その結果、当期経常増減額は-2,230,930 円となり対前年では 757,7893 円の減となりました。

2) 主な増加要因

- ・年会収支 運営スタミナを投下した年会は、例年並みの発表件数と参加者が集まり、その収支は 3,151,643 円となりました。
- ・会議費用 TV 会議システムの活用で会議交通費は対前年で 3,330,848 円削減されました。
- ・給付金 6 月開催予定であったフレッシュマンセミナー 3 件、油化学セミナー 2 件、地区講演会 1 件が中止となり事業継続のための給付金 3,225,863 円（持続化給付金、家賃支援給付金）を受給しました。

詳細は貸借対照表、正味財産増減計算書等、財務関連資料にまとめました。

2. 財務 3 基準について

当期決算数字は、収支相償、公益目的事業比率、遊休財産の保有制限の財務 3 基準を全て満たしており、公益法人として適切に活動できました。詳細は内閣府が定めるフォーマット（別表 B(5)及び別表 C(1)）をご確認ください。

3. 令和 2 年度監査結果

令和 2 年 3 月 16 日及び 3 月 25 日に当会監事 3 名による監査が実施され、第 446 回 理事会に「計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正である」と報告されている。

以 上

(添付資料 1) 収支相償の計算 (内閣府提出書類 別紙 A(1))

1. 第一段階(公益目的事業ごとの収支相償)

法人が行う事業について、その経常収益、経常費用を比較します。

事業		経常収益計	経常費用計	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期取崩額	その事業に係る 特定費用準備資金の 当期積立額	第一段階の判定 (2欄－3欄＋4欄－5欄)
区分	番号					
1		2	3	4	5	6
公	1	21,655,206 円	36,626,432 円	0 円	0 円	△ 14,971,226 円
公	2	1,665,542 円	2,660,512 円	0 円	0 円	△ 994,970 円
公	3	1,272,842 円	1,978,374 円	0 円	0 円	△ 705,532 円
公	4	690,210 円	2,642,474 円	0 円	0 円	△ 1,952,264 円
計		25,283,800 円	43,907,792 円	0 円	0 円	適合

2. 第二段階(公益目的事業会計全体の収支相償判定)

法人の公益目的事業会計全体に係る収入と費用等を比較します。

			収入	費用	
第一段階の経常収益計と経常費用計(2欄・3欄)		7	25,283,800 円	43,907,792 円	
公益目的事業に係るその他の経常収益、経常費用		8	15,896,085 円	0 円	
7欄と8欄の合計		9	41,179,885 円	43,907,792 円	
公益目的事業に係る特定費用準備資金に関する調整(別表C(5)より) (当期の取崩額を「収入」欄に、積立額を「費用」欄に記載してください。)		10	円	円	
収益事業等から 生じた利益の繰入額	収益事業から生じた利益の繰入額	11	0 円		
	その他の事業から生じた利益の繰入額	12	0 円		収入－費用
合計(9欄～12欄)		13	41,179,885 円	43,907,792 円	△ 2,727,907 円
					適合

_____ メ モ _____

(添付資料2) 公益目的事業費率算定に係る計算表(内閣府提出書類 別表B(5))

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	公益実施費用額														公益実 施費用 額計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
経常費用額	36,626,432	2,660,512	1,978,374	2,642,474										43,907,792	

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	公益実施費用額														公益実施費用額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	公益実施費用額														公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

公益実施費用額															
NO.	提供等の	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	公益実施費用額計
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額													
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	公益実施費用額計
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より、マイナス額で記載してください)

NO.	特定費用準備資金の名称	公益実施費用額													
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	公益実施費用額計
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	公益実施費用額													
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	公益実施費用額計
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	公益実施費用額														公益実施費用 額計
		公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IX 合計

	公益実施費用額													公益実施費用 額計
	公1	公2	公3	公4	公5	公6	公7	公8	公9	公10	公11	公12	共通	
合計	36,626,432	2,660,512	1,978,374	2,642,474	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43,907,792
事業比率	66.2%	4.8%	3.6%	4.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	79.4%
														適合

I 事業実施に係る経常費用の額(事業費の額)

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
経常費用額											11,406,665	55,314,457	

II 土地の使用に係る費用額(別表B(2)より)

NO.	所在地	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

III 融資に係る費用額(別表B(3)より)

NO.	貸付の内容	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IV 無償の役務の提供等に係る費用額(別表B(4)より)

NO.	提供等の内容	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	配賦基準
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

V 特定費用準備資金当期積立額(別表C(5)より)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VI 特定費用準備資金当期取崩額(別表C(5)より、マイナス額で記載してください)

NO.	特定費用準備資金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VII 引当金の取り崩し額(マイナス額で記載してください)

NO.	引当金の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

VIII 財産の譲渡損等の額(認定規則第15条第1、3、4項の額をマイナス額で、第2項の額をプラス額で記載してください。)

NO.	財産の名称	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	備考(規則第15条のうち該当の項を記)
		収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
													0	
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

IX 合計

	収益等実施費用額										管理運営費用額	合計 (参考)	
	収1	収2	収3	収4	収5	他1	他2	他3	共通	収益等実施費用額計			
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,406,665	55,314,457	
事業比率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.6%	100.0%	

(添付資料3) 控除対象財産 (内閣府提出書類 別表C(2))

1. 公益目的保有財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※1	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		不可欠 特定財産	共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首※2	期末※2	取得時期	共用割合
1	基本財産投資有価証券	SMBC日興証券・米ドルMMF	公	運用益を公益目的事業の財源として使用している	18,100,000 円	0 円		%
2	基本財産定期預金	SMBC日興証券・現金	公	運用益を公益目的事業の財源として使用している	15,800,000 円	0 円		%
3	基本財産普通預金	鹿児島銀行東京支店	公	運用益を公益目的事業の財源として使用している	6,500,000 円	0 円		%
2	基本財産投資有価証券	SMBC日興証券・米ドルMMF	公	運用益を公益目的事業の財源として使用している	0 円	31,857,729 円		%
3	基本財産普通預金	SMBC日興証券・現金	公	運用益を公益目的事業の財源として使用している	0 円	8,542,271 円		%
4	保証金	東京都中央区日本橋三丁目13番11号油脂工業会館内	公	公益目的事業の用に供している	808,750 円	808,750 円		2-1
		7階事務所47.73m2	1,2,3,4					62.5 %
計(A)					41,208,750 円	41,208,750 円		

2. 公益目的事業に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産

番号	財産の名称	場所	事業区分 ※1	財産の使用状況 (概要、使用面積、使用状況等)	帳簿価額		共用財産
		面積、構造、物量等	事業番号		期首※2	期末※2	共用割合
1	保証金	東京都中央区日本橋三丁目13番11号油脂工業会館内	管	管理運営の用に供している	485,250 円	485,250 円	1-5
		7階事務所47.73m2					37.5 %
計(B)					485,250 円	485,250 円	

3. 資産取得資金(公益のみ)(別表C(4)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※1	資金の目的	帳簿価額		公益目的 保有財産	共用財産
				期首※2	期末※2		共用割合
計(C)				0 円	0 円		

3. 資産取得資金(公益以外)(別表C(4)より)

番号 枝番	資金の名称	事業 番号 ※1	資金の目的	帳簿価格		共用財産
				期首※2	期末※2	共用割合
計(C)				0 円	0 円	

4. 特定費用準備資金(公益のみ)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※1	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
計(D)				0 円	0 円

4. 特定費用準備資金(公益以外)(別表C(5)より)

番号	資金の名称	事業 番号 ※1	資金の目的	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
計(D)				0 円	0 円

5. 交付者の定めた使途に従い使用・保有している財産(1~4に記載した財産は含まれません。)

番号	財産の名称	事業 番号 ※1	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
計(E)				0 円	0 円

6. 交付者の定めた使途に充てるために保有している資金(1~4に記載した資金は含まれません。)

番号	資金の名称	事業 番号 ※1	交付者の定めた使途	帳簿価額	
				期首※2	期末※2
1	ベストオナー賞積立資産	公	研究論文の多投稿者の表彰	1,000,000 円	0 円
		1			
計(F)				1,000,000 円	0 円

控除対象財産の額(A~Fの合計)				期首※2	期末※2
				42,694,000 円	41,694,000 円

(添付資料4) 遊休財産額の保有制限の判定 (内閣府提出書類 別表C(1))

1. 遊休財産額の計算に必要な数値の作成(下記3. 及び4. に必要な数値を作成します。)

資産の部			負債の部		
流動資産計	1	37,316,895 円	流動資産に直接対応する負債の額	6	8,312,808 円
固定資産	2	41,694,000 円	控除対象財産に直接対応する負債の額 32欄	7	0 円
控除対象財産(別表C(2)から転記)	2	41,694,000 円	その他の固定資産に直接対応する負債の額	8	0 円
その他の固定資産 4欄-2欄	3	23,030,155 円	引当金勘定の合計額 35欄	9	8,254,242 円
固定資産計 5欄-1欄	4	64,724,155 円	その他負債の額 11欄-6欄-7欄-8欄-9欄	10	0 円
			負債計 26欄	11	16,567,050 円
			正味財産の部		
			一般社団・財団法人法第131条の基金 27欄	12	0 円
			指定正味財産の額 33欄	13	27,600,000 円
			一般正味財産の額 15欄-12欄-13欄	14	57,874,000 円
			正味財産計	15	85,474,000 円
資産計	5	102,041,050 円	負債及び正味財産合計 5欄(11欄+15欄と同額)	16	102,041,050 円

2. 遊休財産額の保有上限額(=公益目的事業の実施に要した費用の額に準ずる額)の計算

損益計算書上の公益目的事業に係る事業費の額	17	43,907,792 円	公益実施費用額から控除する引当金の取崩額	21	0 円
商品等の原価を予め費用計上していない場合のみ商品等譲渡に係る原価相当額	18	0 円	財産の譲渡損・評価損等の額	22	0 円
特定費用準備資金の公益実施費用額への算入額(別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	19	円	特定費用準備資金の公益実施費用額からの控除額(別表C(5)から転記(公益目的事業の場合のみ))	23	円
計 (17欄+18欄+19欄)	20	43,907,792 円	控除額計 (21欄+22欄+23欄)	24	0 円

3. 遊休財産額の計算

資産 5欄	25	102,041,050 円	控除対象財産の額 2欄	28	41,694,000 円
負債 11欄	26	16,567,050 円	対応負債の額 39欄	29	0 円
一般社団・財団法人法第131条の基金 12欄	27	0 円	遊休財産額 25欄-26欄-27欄-28欄+29欄(0以下の場合(は)0)	30	43,780,000 円

4. 対応負債の額の計算(次の2つの方法のうちいずれかをリストから選択してください。)

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第7項の方法		
控除対象財産の額 2欄	31	41,694,000 円
控除対象財産に直接対応する負債の額 7欄	32	0 円
指定正味財産の額 13欄	33	27,600,000 円
31欄-32欄-33欄	34	14,094,000 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	8,254,242 円
各資産に直接対応する負債の額 6欄+7欄+8欄	36	8,312,808 円
その他負債の額 10欄(11欄-35欄-36欄と同額)	37	0 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄)と同額(0以下の場合(は)0)	38	57,874,000 円
対応負債の額 32欄+34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法

公益法人認定法施行規則第22条第8項の方法		
控除対象財産の額 2欄又は28欄	31	#REF! 円
指定正味財産の額 13欄	33	円
31欄-33欄	34	0 円
引当金勘定の合計額 9欄	35	円
その他負債の額 11欄-35欄	37	0 円
一般正味財産の額 14欄(5欄-11欄-12欄-13欄)と同額(0以下の場合(は)0)	38	0 円
対応負債の額 34欄×37欄/(37欄+38欄)	39	円

【判定結果】

遊休財産額の保有上限額 20欄-24欄	40	43,907,792 円
遊休財産額 30欄	41	43,780,000 円
遊休財産額の保有上限額の超過の有無	42	適合

令和 3 年度事業計画書

(令和 3 年 3 月 1 日から令和 4 年 2 月 28 日まで)

〈令和 3 年度の活動指針〉

- ① 将来構想委員会の提言「持続可能で活発な日本油化学会への脱皮」の実現を目指す。そしてオレオサイエンスを通してコロナ禍の時代を良い方向に導くことができるよう、学会としての使命を果たす。
- ② 研究成果を討論する年会では、オレオサイエンスに関わる最新の研究成果と産業界が求めるニーズを的確に情報交換できるよう務める。第 60 回年会の実行委員長は瀬瀬守副会長が務め、9 月 6(月)～11 日(土)に岐阜大学(岐阜県・岐阜市)で開催する。Web 開催の場合は、特別講演・シンポジウム講演・質疑応答等にライブ配信の技術を取り入れて十分なコミュニケーションができるようにする。本会の開催方式は 3 月理事会で決定する。
- ③ また、創立 70 周年記念事業として令和 4 年に釧路で開催することを決めた 第 2 回世界オレオサイエンス会議(The 2nd World Congress on Oleo Science, WCOS 2022)は、Face-to-Face で開催することを目指す。海外からの来日参加が困難になる状況に備えて Web 方式を併用したハイブリッド開催の準備を進める。なお現準備委員会は組織を改め実行委員会とし、開催方式とプログラムの決定を行い運営に当たる。委員長は朝倉現委員長が務める。
- ④ 教育面では、若手会員の能力向上と会員増強を目指して従来から行っているフレッシュマンセミナー、実践講座、試験法セミナー、サマースクールなどのセミナーを、コロナ禍の時代に即した受講・質疑・交流ができる Web 形式に整え、より魅力的で受講しやすい内容とする。さらに、年会における若手研究者の表彰などを通じて、学生や若手研究者の育成を図る。
- ⑤ オレオサイエンスの深耕と普及に関する事業は、これを担う専門部会と支部で講演等の事業活動ができるよう、Web システムを整備する。
- ⑥ 学術論文誌 Journal of Oleo Science (JOS)は、前年度採択された J-STAGE 主催“ジャーナルの質を高めるコンサルテーション”の指摘事項(投稿規程の一部修正と、2 次利用著作権の論文表示)を改めて世界的に認められている Dictionary of Open Access journal, DOAJ への掲載を実現して世界一流のジャーナルを目指す。また本年決まる WCOS 選抜講演を論文掲載する等の企画を進めて質の高い研究論文を積極的に集める。会員誌「オレオサイエンス」は、会員に役立つ情報誌づくりを目的に、会員へはもちろん、国内外への敏速な情報発信に努める。
- ⑦ 社会貢献の一環として、一般財団法人油脂工業会館との共催で実施している市民講座(地区講演会)は、本年度も 3 支部が中心となり Web 開催も視野に開催する。

1. 会務

1.1 総会

代議員を社員とする第 67 回定時総会を令和 3 年 4 月 22 日(木)に油脂工業会館を開催基地として Web 会議システムを併用して開催する。令和 2 年度事業報告(報告事項)、令和 2 年度決算案などについて審議し、令和 3 年度の役員の選任を行う。定時総会終了後、総会報告会を開催し、定時総会および新執行体制について報告する。さらに令和 2 年度日本油化学会の学会賞、進歩賞、ならびに功績賞および女性科学者奨励賞の各賞の表彰等を行う。

1.2 理事会

令和3年度の理事会の開催予定は5回。令和3年度の資金運用方針、第60回年会とWCOS2022の開催、令和2年度事業報告案および決算案を審議決定する。また令和4年度の事業計画および予算を策定し、令和3年度諸事業計画の企画・実行、諸規則類の整備・改定等、重要案件を審議決定する。

1.3 運営委員会

運営委員会の開催予定6回。運営会議は必要に応じて開催する。運営委員会および運営会議は理事会に上程する重要案件について詳細な審議を行うが、さらに日本油化学会の持続的な財務基盤の構築および活動の活発化につながる議論を進める。

1.4 業務委員会およびその他委員会

本会の業務を担当する総務、財務、国際交流、オレオサイエンス編集、JOS編集の各委員会は、それぞれ公益社団法人としての内部体制と諸規則類の整備、収支バランスを踏まえた学会活動の財務的支援、海外の学術団体および工業会などとの共同活動推進、アジア中東地域でのNo.1学術誌を目指した国際情報発信の強化を継続して進める。また、企画・部会統括委員会は本部・支部・各専門部会が企画する講演会やセミナー等の事業の円滑な実施に向け、事業の内容やスケジュールの調整ならびに相互情報交換を進める。

2 事業計画

2.1 (公1)研究成果の公開、人材教育、研究の奨励及び業績の表彰を行う事業

2.1.1 研究成果の公開

(1) 日本油化学会年会等の開催

令和3年度第60回年会は、瀬瀬守実行委員長(岐阜大学)のもと、岐阜大学(岐阜県・岐阜市)において9月6日(月)～11日(土)に開催する。招待講演、受賞講演、一般発表(口頭およびポスター)を行うとともに、専門部会主催のシンポジウム等を行う。

(2) 論文誌・会員誌の発行

JOS編集委員会は、論文誌「Journal of Oleo Science」を12号発行する。オープンアクセスとしてDOAJ掲載、早期公開の継続、関連研究者への働きかけ等を通して、会員ならびに国内外研究者からの「JOS」への積極的な投稿を募る。また、オンライン投稿審査システムを基盤に、外国人査読者も増やし、国際的な投稿審査体制の一層の充実を目指す。アジア～中東地区でのNo.1学術誌の地位を確立することを目標に、Impact Factorの向上に努める。そのための方策として、本年決まるWCOS2022選抜講演を論文掲載するなど特集企画を増やしていく。剽窃チェックシステムや英文校閲を活用し、本誌の品格維持／向上に努める。また、学会、セミナー等で、本誌を展示／広報する機会を増やす。さらに、特に内外の若手研究者の交流・ネットワーク形成等の教育的支援を通し、将来的なJOSの「国際情報発信強化」に繋げる。

会員誌「オレオサイエンス」を12号発行する。オレオサイエンス編集委員会は、総説約35件からなる特集企画、若手研究者紹介、油脂関連情報、抄録、会務記事など有益情報の早期発信を推進するとともに、学術専門委員会との共同企画のTopics in Oleo Scienceの継続、会員が参画する紙面の充実など、さらに有用かつ魅力ある会誌づくりに努める。なお、デジタルアーカイブのWEB公開／環境整備を継続する。

2.1.2 人材教育

昨年は年会にて内容を短縮して開催することになったオレオサイエンスの基礎講座フレッシュマンセミナー「油脂と脂質」と「界面と界面活性剤」は、内容を正規の講義内容に戻し開催する。開催方法はWeb方式とし、開催時期はコロナ禍で遅れる新人配属に合わせて7月以降として多くの若手研究者が受講できるようにする。昨年はコロナ禍で開催を見合わせた中堅研

研究者のための界面実践講座、油脂実践講座、若手研究者・技術者の活発な交流を目的に開催している「若手の会サマースクール」は Web 方式にて開催する。

上記のフレッシュマンセミナー等の本部事業は年 4 回の企画・部会統括委員会の開催により企画、運営を行う。また、各支部、専門部会の事業において、それぞれのリーダーのもと、独自に運営を行うが、企画・部会統括委員長が年 2 回開催する全体会議でスケジュール調整、相互の情報交換などを行う。

2.1.3 研究の奨励・業績の表彰

油脂・脂質、界面活性剤及び関連分野の科学・技術の進歩を奨励すると共に、著しい成果をあげた研究者を表彰する。本科学分野で著しい成果を上げた研究者へは日本油化学会 学会賞を、そして本工業分野で著しい成果をあげた者へは日本油化学会 工業技術者賞を授与する。若手研究者には論文業績に対して日本油化学会進歩賞を、そして年会での発表業績に対してはヤングフェロー賞、学生奨励賞と、昨年度から英国王立化学会(RSC: Royal Society of Chemistry)のご支援を頂きはじめた国際発信力に優れる研究発表に贈る RSC Advances 賞を本年も継続する。また JOS とオレオサイエンスの優れた論文著者に贈るエディター賞、インパクト賞、ベストオーサー賞、オレオサイエンス賞と、学会への功績者の表彰についても継続する。

2.2 (公 2) 評価・試験法の標準化と普及を行う事業

品質管理や研究開発を担う技術系職員および学生の一般知識の向上と評価・試験技能の向上を目的として、11 月に第 21 回基準油脂分析試験法セミナーを Web 開催し、日本油化学会が制定した試験法の標準化と普及を図る。

2.3 (公 3) 地域における学術の振興と普及を行う事業

各支部による講演会・セミナー等は、Web 開催も視野に開催する。また支部活動の一環である(一財)油脂工業会館共催の地区講演会・セミナーを、関東支部は 10 ないし 11 月に東京都八王子市で、東海支部は 11 月に長野県長野市で、関西支部は 6 月に大阪府柏原市と 11 月に岡山県岡山市で、それぞれ開催する予定である。油化学の視点から市民を対象とした啓発活動を積極的に行い、地域における学術振興・普及に努める。

2.4 (公 4) 学術専門分野の活性化事業

専門部会活動については、オレオマテリアル部会、界面科学部会、洗浄・洗剤部会、ライフサイエンス・産業技術部会、オレオナノサイエンス部会およびマスターズクラブの体制で展開する。日本油化学会活動の基盤は専門部会活動が担うとの共通認識のもと、常に独自性、さらにグローバル視点も意識しながら学術専門分野の活性化・強化に努める。各専門部会は部会長の指導のもと、専門性の追究と研究者の交流に重点をおき、専門部会主催シンポジウム・セミナー・講習会等の充実と定着化を図る。マスターズクラブは学際的な視点・分野横断的な視点も加えた活動を展開する。

以 上

(444 回 理事会決議)

令和3年度収支予算書（正味財産増減予算書）

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

（単位：円）

科目	予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	240,000	895,000	△ 655,000
基本財産（一般）受取利息	76,040	283,564	△ 207,524
基本財産（指定）受取利息振替額	163,960	611,436	△ 447,476
特定資産運用益	2,000	1,040	960
特定資産（一般）受取利息	2,000	1,040	960
特定資産（指定）受取利息振替額	0	0	0
受取会費	31,623,000	31,288,000	335,000
個人会員会費	9,473,000	9,378,000	95,000
法人会員会費	22,150,000	21,910,000	240,000
事業収益	26,506,000	30,323,520	△ 3,817,520
年会収益	6,492,000	8,080,000	△ 1,588,000
A C O S /年会収益	0	0	0
論文誌等発行収益	6,000,000	6,339,520	△ 339,520
講演会・セミナー収益	12,914,000	14,767,000	△ 1,853,000
出版物頒布収益	1,100,000	1,137,000	△ 37,000
受取補助金等	2,400,000	2,400,000	0
日本学術振興会・科学研究費補助金	2,400,000	2,400,000	0
受取寄付金	3,200,000	3,200,000	0
油脂工業会館	3,000,000	3,000,000	0
石鹸洗剤工業会	200,000	200,000	0
受取寄付金振替額	0	0	0
雑収益	0	789,748	△ 789,748
受取利息	0	8,051	△ 8,051
雑収益	0	781,697	△ 781,697
経常収益計	63,971,000	68,897,308	△ 4,926,308
(2) 経常費用			
事業費	54,600,992	57,079,252	△ 2,478,260
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	11,473,842	11,104,573	369,269
退職給付費用	488,090	493,289	△ 5,199
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
福利厚生費	1,150,090	1,150,090	0
旅費交通費	70,059	81,250	△ 11,191
通信運搬費	778,032	387,500	390,532
消耗品費	203,802	243,750	△ 39,948
印刷製本費	77,953	131,250	△ 53,297
光熱水料	63,447	62,500	947
賃借料	2,336,552	2,337,500	△ 948
リース費	674,460	750,000	△ 75,540
ホームページ維持管理費	250,000	62,500	187,500
年会費用	4,480,000	5,730,000	△ 1,250,000
A C O S /年会費用	0	330,000	△ 330,000
W C O S 2022費用	16,450,000	16,450,000	0
論文誌等発行費用	11,642,000	12,748,000	△ 1,106,000
講演会・セミナー費用	300,000	280,000	20,000
出版物頒布費用	300,000	300,000	0
表彰費用	1,507,000	1,725,800	△ 218,800
会議費	771,000	1,170,000	△ 399,000
租税公課	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
支払手数料	198,629	125,000	73,629
雑費	326,036	156,250	169,786
管理費	11,600,938	13,291,093	△ 1,690,155
役員報酬	60,000	60,000	0
給料手当	7,126,158	7,004,843	121,315
退職給付費用	241,910	310,560	△ 68,650
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0
福利厚生費	594,654	1,006,690	△ 412,036
旅費交通費	42,035	48,750	△ 6,715
通信運搬費	271,120	232,500	38,620
消耗品費	122,282	146,250	△ 23,968
印刷製本費	46,773	78,750	△ 31,977
光熱水料	38,069	37,500	569
賃借料	1,401,932	1,402,500	△ 568
リース費	404,676	450,000	△ 45,324
ホームページ維持管理費	150,000	37,500	112,500
会議費	591,000	2,000,000	△ 1,409,000
諸会費	247,000	306,500	△ 59,500
支払手数料	72,382	75,000	△ 2,618
雑費	190,947	93,750	97,197
経常費用計	66,201,930	70,370,345	△ 4,168,415
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,230,930	△ 1,473,037	△ 757,893
基本財産評価増益等			0
特定資産評価増益等			0
投資有価証券評価増益等			0
評価損益等計			0
当期経常増減額	△ 2,230,930	△ 1,473,037	△ 757,893
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,230,930	△ 1,473,037	△ 757,893
一般正味財産期首残高	53,017,233	52,946,971	70,262
一般正味財産期末残高	50,786,303	51,473,934	△ 687,631
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金			
基本財産運用益	163,960	611,436	△ 447,476
基本財産（指定）受取利息	163,960	611,436	△ 447,476
特定資産運用益	0	0	0
特定資産（指定）受取利息	0	0	0
一般正味財産への振替額	△ 163,960	△ 611,436	447,476
基本財産（指定）受取利息	△ 163,960	△ 611,436	447,476
特定資産（指定）受取利息振替額	0	0	0
ベストオーサー賞振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	27,200,000	27,200,000	0
指定正味財産期末残高	27,200,000	27,200,000	0
III 正味財産期末残高	77,986,303	78,673,934	△ 687,631

（第444回 理事会決議）

令和3年度収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）

令和3年3月1日から令和4年2月28日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引 控除	合計
	公1：研究成果公開、教育、研究奨励、表彰	公2：評価、試験法の標準化・普及	公3：地域における学術振興・普及	公4：学術専門分野の活性化	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	240,000	0	0	0	0	240,000	0	0	240,000
基本財産(一般)受取利息	76,040	0	0	0	0	76,040	0	0	76,040
基本財産(指定)受取利息振替額	163,960	0	0	0	0	163,960	0	0	163,960
特定資産運用益	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0	2,000
特定資産(一般)受取利息	2,000	0	0	0	0	2,000	0	0	2,000
特定資産(指定)受取利息振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人会員会費					15,811,500	15,811,500	15,811,500		31,623,000
法人会員会費					4,736,500	4,736,500	4,736,500		9,473,000
事業収益	20,262,000	1,550,000	2,052,000	2,642,000	11,075,000	26,506,000	0	0	22,150,000
年会収益	6,492,000					6,492,000			26,506,000
ACOS/年会収益						0			6,492,000
論文誌等発行収益	6,000,000					6,000,000			0
講演会・セミナー収益	7,220,000	1,000,000	2,052,000	2,642,000		12,914,000			6,000,000
出版物頒布収益	550,000	550,000				1,100,000			12,914,000
受取補助金等	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	0	0	1,100,000
日本学術振興会・科学研究費補助金	2,400,000	0	0	0	0	2,400,000	0	0	2,400,000
受取寄付金	2,200,000	0	1,000,000	0	0	3,200,000	0	0	2,400,000
油脂工業会館	2,000,000		1,000,000			3,000,000			3,200,000
石鹸洗剤工業会	200,000					200,000			3,000,000
受取寄付金振替額	0					0			200,000
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益計	25,104,000	1,550,000	3,052,000	2,642,000	15,811,500	48,159,500	15,811,500		63,971,000
(2) 経常費用									
事業費	39,655,967	3,654,035	5,325,273	5,965,717	0	54,600,992			54,600,992
役員報酬	30,000	12,000	12,000	6,000		60,000			60,000
給料手当	7,904,126	1,423,718	1,005,425	1,140,573		11,473,842			11,473,842
退職給付費用	367,289	48,260	24,281	48,260		488,090			488,090
役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0			0
福利厚生費	857,134	119,909	53,138	119,909		1,150,090			1,150,090
旅費交通費	49,041	8,407	5,605	7,006		70,059			70,059
通信運搬費	353,108	343,138	36,149	45,637		778,032			778,032
消耗品費	142,662	24,456	16,304	20,380		203,802			203,802
印刷製本費	54,568	9,354	6,236	7,795		77,953			77,953
光熱水料	44,412	7,614	5,076	6,345		63,447			63,447
賃借料	1,635,587	280,386	186,924	233,655		2,336,552			2,336,552
リース費	472,122	80,935	53,957	67,446		674,460			674,460
ホームページ維持管理費	175,000	30,000	20,000	25,000		250,000			250,000
年会費用	4,480,000					4,480,000			4,480,000
ACOS/年会費用									
WCOS2022費用						0			0
論文誌等発行費用	16,450,000					16,450,000			16,450,000
講演会・セミナー費用	3,227,000	600,000	3,755,000	4,060,000		11,642,000			11,642,000
出版物頒布費用	0	300,000	0	0		300,000			300,000
国際会議交流費	300,000					300,000			300,000

[illegible]

メモ

第67回定時総会招集通知

日時：令和3年4月22日（木曜日）

午後1時00分～午後2時30分（予定）

場所：（一財）油脂工業会館9階会議室

【東京都中央区日本橋3-13-11油脂工業会館内】

公益社団法人日本油化学会

